

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：37126

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K10299

研究課題名（和文）がん患者のACP普及を目指した発展型看護師教育プログラムの開発と検証

研究課題名（英文）Development and verification of an advanced nurse education program aimed at disseminating ACP for cancer patients

研究代表者

八尋 陽子 (YAHIRO, Yoko)

福岡女学院看護大学・看護学部・教授

研究者番号：70584720

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的はがん患者へのアドバンス・ケア・プランニングを実践する緩和ケア認定看護師に向けたe-learning教材を開発することである。プログラムは、ACPのプロセスやACPの有効性、医療従事者の役割、コミュニケーションなど4モジュールである。Web教材「ミッションタウン」に胃がんのため胃切除手術を受けた患者の事例を作成し、模擬カルテに医療情報を掲載した。さらに、家族や医療従事者とACPについて話し合いを始める場面を設定し課題解決に取り組むプログラムとした。プログラム評価は、37項目のACPの実践状況、チームアプローチの実践状況、プログラムへの満足度、実用可能性を問う質問項目とした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本ではがん患者へのアドバンス・ケア・プランニングは普及し始めた段階である。ACPの普及には、医療従事者のACPに関する知識・技術の普及が不可欠である。ACPに関する教育を受けた看護師は約20%であり、ACPの実践に困難を感じる医療者が多いという報告もある。さらに、看護師がACPを系統的に学ぶ教育プログラムも未開発であったことも障壁となっていた。これらを背景に研究者らは緩和ケア認定看護師を対象にACPを系統的に学ぶ教育プログラムを開発してきた。本研究ではこの教育プログラムをe-Learning教材として発展させることで、ACPの普及に貢献できるといえる。

研究成果の概要（英文）：Advance care planning (ACP) is a comprehensive process in which patients, their families, and medical professionals share their concerns and values regarding future treatment and convalescence, and plan care in preparation for a decline in decision-making ability in the future. In this study, an educational program using e-learning is developed for certified palliative care nurses who practice advance care planning for cancer patients. The contents of the training program include the definition of ACP, knowledge about disease and treatment, ethics, legal basis, effectiveness of ACP, system construction, role of medical professionals, understanding of values, and communication. A case study was created in the original web teaching material "Mission Town," and the information was posted in a mock medical record. A scene was set in which a patient who had undergone gastrectomy for gastric cancer patient begins a discussion about ACP with his family and medical professionals.

研究分野：がん看護

キーワード：がん看護 アドバンスケアプランニング 認定看護師 教育プログラム

様式 C - 19, F - 19 - 1, Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

ACPとは、将来の意思決定能力の低下に備え、患者・家族などの対象者と医療者が今後の治療・療養に関する気がかりや価値観を共有し、ケアを計画する包括的なプロセスである (Emanuel,2000)。その特徴は、治療法や延命処置、療養場所などを個々に決定するのではなく、患者の人生全体を見通し価値観やケアの目標を明確にし、これからどのように生きるかを代理決定者や医療者と探求するプロセスにある。

欧米では1990年代から国家的にがん患者のACPが行われている。Advance Directive(AD,事前指示)やリビングウィルと異なり、ACPの効果は、患者のケアに対する満足度を高めるだけでなく (Holland,2017)、家族の精神的負担も軽減する (Fried,2009,Brinkman-Stoppelenburg,2015)。また、進行がん患者の治療費も削減している (Zhang B,2009)。日本のがん医療においてもACPの重要性に対する認識が高まっているが (Nakazawa,2014,Yokoya,2018)、ACPを実践していると認識していない医師が約30%、看護師も約20%であり (Inoue,2019)、今後さらにACPの推進が求められる。

ACP促進の障壁となるものには医療従事者の知識と技術の不足があり、終末期患者の意思決定支援の研修を受けた医師と看護師が日本国内で約20%であった (Inoue,2019)。そして、終末期医療に関する意思決定は家族が中心であることも指摘されている (Inoue,2019)。さらに、一部の看護師は、患者と家族に「悪い知らせ」を伝えた経験がないという報告もある (Ishikawa,2017)。日本のがん医療において、今後ACPの実践を促進するためには、これらの障壁を解決し、ACPを実践する医療専門家を育成する必要がある。

ACPに関する教育プログラムの効果は世界中で報告されており、コミュニケーションモデルを利用したトレーニングプログラムに参加した者は、ACPに対する自己効力感が高まった (Baron,2015)。さらに、ロールプレイングとケーススタディを用いた教育を受けた医療従事者のACPの実施率は研修前よりも増加した (Rocque,2017)。このように、ACPを実践する人は、ACPに関する知識や技術を体系的に学ぶ必要がある。しかし、日本でACPを学ぶ研修プログラムは医療従事者を対象として開発されているが、看護師に特化した研修プログラムは未開発であった。

がん患者のACPはチームアプローチで実施され、認定看護師は特定の看護分野における実践、指導、相談の役割りを担っている。緩和ケア認定看護師は、多職種協働の要であり、患者の家族に最も近い医療者としてACPを促進する役割が期待されている。今後、日本でより多くのがん患者にACPを適用するためには、緩和ケアの専門的知識と高い水準の技術を持ち、チームとしてACPを先導できる緩和ケア認定看護師の存在が不可欠である。

研究者らは、これまでがん患者のACPを実践する緩和ケア認定看護師を対象に、研修プログラムを開発し、実施・評価を行ってきた。研修プログラムを受講した緩和ケア認定看護師は、受講前と比較し、患者・家族、医療者でACPについてディスカッションする機会が有意に増加し、ACP実践に対する困難感が軽減する効果があった。これらの結果から、緩和ケア認定看護師に実施した研修プログラムの有効性が明らかとなり、今後がん患者のACPの促進に向け、研修プログラムの受講者の拡大を図ることとした。

看護師へのACP教育の普及には、e-learningを活用した学習が期待できる。e-learningとは、Information and Communication Technology (ICT)を利用した主体的学習法である。看護師教育のe-learning活用は、多数の対象者が基礎的知識を獲得することが可能で効果的でもある。近年はタブレット型端末の利便性が高まり、勤務時間や場所を選ばず学習が可能となり、環境も整いつつある。これらのことから、ACP教育の普及を目指し、地域・時間を問わず学習可能なe-learningによる教育システムを活用したACP研修プログラムを開発し、多数の認定看護師が受講することで、がん患者のACPの普及に期待できる。

2. 研究の目的

研究者らが開発したがん患者にACPを実践する認定看護師を対象とした研修プログラムをe-learning教材に活用可能な教材を開発する。

3. 研究の方法

1) 研修プログラム・教材の検討

研究者らが2018年に作成した研修プログラムを、e-Learning教材へと発展させるために、プログラム内容の再検討を行う。国内外のACPのガイドラインや看護モデル、研修プログラム、およびコミュニケーションに関連する研修プログラムの情報収集を行う。

2018年に研究者らが収集した情報から抽出した研修内容のキーワードは、ACPの定義や病気と治療の知識、倫理、法的根拠、ACPの有効性、継続的なフォローアップ、医療関係者の役割、コミュニケーションであった。これらのキーワードの関連性をもとに4つのモジュールによるプログラムを構成していた。このプログラムは対面で行い、受講に4時間ほど必要であった。モジュール1は、ACPの基本的な知識と看護師の役割が含まれている。モジュール3は、がんの診断時、再発時、または積極的な治療が困難なときに「悪い知らせ」を伝えるコミュニケーションに関するテーマであった。患者が自分の感情に対処するのを助けることを目的に、患者と家族の感情を共有するコミュニケーションに焦点を合わせている。モジュール4は、グループワークを

取り入れ、ACP を効果的に実践するために、課題を明確にし、解決に向かうディスカッションを行う設計であった。課題解決型の学習は、参加者が ACP の実践に障壁となる課題をグループメンバーと共有し、今後の解決策と目標について話し合う設計である。

本研究は、e-learning のプログラムであるため、知識提供型の内容が中心となるが、実践家である認定看護師は課題解決能力が求められるため、今後に向けた課題解決方法や目標設定を学習するプログラムを計画する。作成したプログラムはがん看護の研究者およびがん看護専門看護師らに確認してもらう。

2) プログラムの成果指標の作成

(1) 主評価項目：がん患者への ACP 実践を評価する 37 項目

研究者らが 2018 年に作成したがん患者の ACP に関する実践状況を評価する質問紙を活用する。5 ポイントのリッカート尺度で評価を行い、1：まったく実践していない、2：あまり実践していない、3：時々実践している、4：時々実践している、5：常に実践している、で構成されている。合計 37 項目は 6 つのサブスケールで構成し、患者の評価（4 項目）、患者/家族と医療スタッフ間の ACP に関する対話（9 項目）、患者の価値の明確化（5 項目）、代理の意思決定者の ACP への参加促進（4 項目）、延命治療を含む治療の意思決定支援（7 項目）、意思決定能力低下時の ACP の実践（8 項目）である。各項目の点数を合計し、点数が高いほど実践の頻度が高いことを示す。

(2) 副評価項目：認定看護師のチームアプローチの実践を評価する項目

ACP におけるチーム医療の中で、認定看護師のチームアプローチの実践を評価する。

(3) プログラムや教材に対する評価項目

先行研究を参考に、コンテンツの理解、コンテンツの満足度、目標の明確さ、目標を達成するためのコンテンツの適切性、方法の適切性、ACP の将来の実践に対する有用性は、5 ポイントのリッカート尺度で評価を行う（1：まったくそう思わない、2：ややそう思わない、3：そう思う、4：ややそう思う、5：非常にそう思う）。

4. 研究成果

1) がん患者の ACP を実践する認定看護師に向けた研修プログラム（e-learning 版）の作成

既存の研修プログラムを e-learning 用の教材に応用するため、プログラム内容を再検討した。最新の ACP のガイドラインや看護モデル、研修プログラム、およびコミュニケーションに関連する研修プログラムの情報を収集し、日本の文化に適合するよう検討した。モジュールの内容や構成は対面による研修とほぼ同様のものであった。収集した情報から得られたキーワードは、ACP のプロセスと看護師の役割、病気と治療の知識、法的根拠、ACP の有効性、システム構築、価値観を理解するコミュニケーション、であった。これらの内容の類似性に沿って 4 つのモジュールを構成した。一つのモジュールの教材を視聴する時間を 15～20 分程度となるよう設計し、受講者の時間的負担の軽減を図る（表 1）。

モジュール 1 は、ACP のプロセス、ACP をファシリテートする看護師の役割、ACP におけるチーム医療の推進について焦点化している。モジュール 2 は法的・倫理的側面、モジュール 3 は、コミュニケーションに関する知識の提供、対話の具体例を教材とした。ACP は日本国内では主にがんの診断時や再発時、または積極的な治療が困難なときに実施される場合が多いが、これらを患者・家族に伝える実践経験のない看護師もいたことから、プログラムに導入した。

表 1 がん患者の ACP を実践する看護師の研修プログラム

モジュール	主な内容
1.ACP の概要と看護師の役割	ACP のプロセス、ACP をファシリテートする看護師の役割、ACP とチーム医療
2.ACP に関する法的・倫理的背景	ACP の法的側面と倫理的側面 患者の知る権利と自己決定権 意思決定能力
3.ACP の話し合いをすすめるコミュニケーション	ACP における継続的なコミュニケーション 対象者の価値観を知るコミュニケーション 話し合いを始める場面のコミュニケーション
4.ACP の実際と今後の課題	国内外における ACP の実践状況 ACP の課題と解決方法 事例を用いた ACP の話し合いを始める場面

モジュール 4 は、受講者が ACP を効果的に実践するために、直面する課題を提示し、それに対する解決法を提案するプログラムとした。具体的な事例を研究者らが所属する施設のオリジナル Web 教材「ミッションタウン」に設定した。ミッションタウン内の病院に模擬電子カルテを作成し、胃がんで手術を受けた事例が ACP の話し合いを始める場面を設計し、ACP に関する課題解決過程を体験できるよう設計する。具体的には「ミッションタウン」で生活し

ていた事例が胃がんの診断で手術を受けることになったことをきっかけに、家族や医療者と共に ACP の話し合いを始める場面を想定している。ミッションタウン内の模擬病院には、事例の医療情報を模擬電子カルテを掲載している。模擬電子カルテには術前～術中～術後の情報を掲載し、ACP について話し合いを始める場面を設定する。

2) プログラム効果を測定する評価指標の作成

プログラムの効果を評価する指標は、研究計画の通り作成中である。がん患者への ACP の実践状況を評価する 37 項目、認定看護師のチームアプローチの実践を評価する項目、プログラムや教材に対する評価項目を設計する。

調査はすべて Web 上で行い、プログラム受講前(T0)、受講直後(T1)、受講後 1 ヶ月(T2)、受講後 3 ヶ月(T3)とする。

引用文献

1. Emanuel LL, von Gunten CF, Ferris FD (2000) Advance care planning. Arch Fam Med 9(10):1181–1187. DOI: 10.7748/ns.29.39.61.s44
2. Holland DE, Vanderboom CE, Dose AM, Ingram CJ, Delgado A, Austin CM, Green MJ, Levi B (2017) Nurse-led patient-centered advance care planning in primary care. J Hosp Palliat Nurs 19(4):368–375. DOI: 10.1097/NJH.0000000000000358
3. Fried TR, Bullock K, Iannone L, O’Leary JR (2009) Understanding advance care planning as a process of health behavior change. J Am Geriatr Soc DOI: 10.1111/j.1532-5415.2009.02396.x
4. Brinkman-Stoppelenburg, A, Rietjens JAC, van der Heide A (2014) The effects of advance care planning on end-of-life care: A systematic review. Palliat Med 28(8):1000-25.doi: 10.1177/0269216314526272
5. Zhang B, Wright AA, Huskamp HA, Nilsson ME, Maciejewski ML, Earle CC, Block SD, Maciejewski PK, Prigerson HG (2009) Health care costs in the last week of life. Arch Intern Med DOI: 10.1001/archinternmed.2008.587
6. Nakazawa K, Kizawa Y, Maeno T, Takayashiki A, Abe Y, Hamano J, Maeno T (2014) Palliative care physicians’ practices and attitudes regarding advance care planning in palliative care units in Japan: A nation- wide survey. Am J Hosp Palliat Care 31(7):699–709. doi: 10.1177/1049909113507328
7. Yokoya S, Kizawa Y, Maeno T (2018) Practice and perceived importance of advance care planning and difficulties in providing palliative care in geriatric health service facilities I Japan: A nationwide survey. Am J Hosp Palliat Care 35(3):464–472. doi: 10.1177/1049909117723859
8. Inoue M, Hanari K, Hamano J, Gallagher J, Tamiya N (2019) Current engagement in advance care planning in Japan and its associated factors. Gerontol Geriatr Med 5:2333721419892694. DOI: 10.1177/2333721419892694
9. Ishikawa T, Fukui S, Okamoto Y (2017) Association between advance care planning by a visiting nurse and achieving the desired place of death for patients with end-stage cancer. J Jpn Acad Nurs Sci 37(0):123–131. DOI: 10.5630/jans.37.123 (In Japanese)
10. Baron K, Hodgson A, Walshe C (2015) Evaluation of an advance care planning education programme for nursing homes: A Longitudinal study. Nurse Educ Today 35:689-695. DOI: 10.1016/j.nedt.2015.01.005
11. Rocque GB, Dionne-Odom JN, Huang CHS, Niranjana SJ, Williams CP, Jackson BE, Halilova KI, Kenzik KM, Bevis KS, Wallace AS, Lisovicz N, Taylor RA, Pisu M, Partridge EE, Butler TW, Briggs LA, Kvale EA, Patient Care Connect Group (2017) Implementation and impact of patient lay navigator-led advance care planning conversations. J Pain Symptom Manage 53:682-692. DOI: 10.1016/j.jpainsymman.2016.11.012

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Yoko Yahiro, Mika Miyashita, Katsumi Nasu	4. 巻 2022.1.28 Published
2. 論文標題 Effects of an Advance Care Planning Training Program for Certified Palliative Care Nurses in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Cancer Education	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s13187-021-02125-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	藤野 コリ子 (Fujino Yuriko) (90320366)	福岡女学院看護大学・看護学部・教授 (37126)	
研究分担者	平川 善大 (Hirakawa Yoshihiro) (90784819)	福岡女学院看護大学・看護学部・助教 (37126)	削除：2018年9月27日
研究分担者	豊福 佳代 (Toyofuku Kayo) (50737195)	福岡女学院看護大学・看護学部・准教授 (37126)	追加：2021年4月22日

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------